



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	企業成長と資源ベース・ビュー:適応から革新へ
Author(s)	福島, 英史
Citation	経済學研究, 51(1), 95-110
Issue Date	2001-06
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/32225
Type	departmental bulletin paper
File Information	51(1)_P95-110.pdf



企業成長と資源ベース・ビュー*

——適応から革新へ——

福 島 英 史

1. はじめに

本論文では、中小規模企業の成長戦略に関わる視角として「資源ベース・ビュー」(resource based view)を検討し、問題点およびその超克の可能性について議論する¹⁾。中小規模企業について「中小企業論」の名の下で展開されたかつての議論の多くは、主として大規模企業と比較した場合に中小規模企業が持つ劣位性やその存立可能性に注目していた(金原, 1996)²⁾。これに対して、近年では中小規模企業に産業発展の駆動力となることが期待されており、「ベンチャー企業」という新たな名前を与えられた中小規模企業は、その成長過程に強い関心を集めている³⁾(土屋・三輪, 1989)。しかしながら、このような「ベンチャー企業論」の多くは、企業設立・運営の「ハウ・ツー」を教える実践的・規範的テキストになっているか、成長企業のサクセス・ストーリーや「ベスト・プラクティス」、創業経営者の英雄伝を紹介するにとどま

っている⁴⁾。これら中小規模企業に注目する従来の議論において、企業の成長戦略に関する理論的視角が十分に議論されてきたとは言い難いのである。

他方、「経営戦略論」として括られる研究領域では、企業規模を限定せずに、企業の成長戦略に関わるいくつかの理論的視角がこれまでに提出されている。中でも本稿では、1980年代から現在に至るまで盛んに議論されている「資源ベース・ビュー」に注目して、これを批判的に検討する。まず資源ベース・ビューに関する多数の論者からの一般的な批判を紹介し、それら一般的な見解として投げかけられた疑念が呈される本質的な理由を考える。資源ベース・ビューの代表的な議論を検討し、資源ベース・ビューが抱える問題点をみるのである。最後に、それら問題点の超克の可能性について議論する。結論を先取りして言えば、資源ベース・ビューに属すると考えられる研究の多くには、2つの根本的な問題点がある。第1に、企業の資源蓄積メカニズムが十分に議論されておらず、そのために理論的視角としての正当性が疑われている。第2に、資源ベース・ビューで

1) 「資源ベース・ビュー」としてまとめられる研究には、Lippman & Rumelt(1982), Wernerfelt(1984), Rumelt(1984), Barney(1986; 1991), Dierickx & Cool(1989), Grant(1991), Reed & DeFillipi(1990), Teece et al.(1997)等が挙げられる。

2) もちろん例外もある。たとえば、中村(1964)は中規模企業の独自技術を核とした企業成長に注目している。

3) 我々の社会には必ずしも成長を志向しない中小規模企業も存在する。たとえば、生産規模・生産技術の拡張・拡散を好まない老舗の和菓子メーカーを考えてみると良い。

4) たとえば、Timmons(1994), Vesper(1989), Bygrave

(1994), 忽那他(1999), 松田(2000), 柳・山本(1996)等。他方、「ベンチャー企業論」のタイトルは付かないものの、中小規模企業について産業レベル、政策レベルの観点から議論している例として、組織の個体群生態学(population ecology of organizations: Carroll & Hannan, 1995; Hannan & Freeman, 1989)や産業集積に関わる議論(伊丹他, 1998; 清成・橋本, 1997)等を挙げることができる。

は、それが批判していたはずのポジショニング・ビュー (positioning view) と構造的に同型の議論が展開されており、企業への「適応」(adaptation) という側面ばかりが強調されている。企業の環境適応は戦略的に重要な側面ではあるものの、資源ベース・ビューが独自の視角として確立されるためには、企業成長を導く企業家的活動、すなわち「革新」(innovation) の側面を明らかにしていくことが肝要である。資源ベース・ビューが企業成長の革新的側面を扱うには、根本的な人間観、社会観の転換が必要となる。

2. 企業と戦略の資源ベース・ビュー

企業の経営成果を決定する要因としてその内部資源に注目する「資源ベース・ビュー」は、1970年代から1980年代初頭までに蓄積されてきた企業の多角化に関わる経験的調査の知見に基づいた視角である(Wernerfelt, 1984; Mahoney & Pandian, 1992)。企業の多角化に関する様々な経験的調査においては、「個々の企業は『強み』とする何らかの中核的な経営資源を有しており、この中核的経営資源が移転されるので、関連型多角化の方が高い経営成果をもたらす」ことが示唆されているのである(Rumelt, 1974; Biggadike, 1979; 吉原他, 1981)⁵⁾。このような知見に基づいて、資源ベース・ビューとしてまとめられる諸研究では、次のような命題が主張されてきた。「個々の企業が持つ企業特殊な経営資源が、その企業が行う事業の経営成果を規定する」という命題である。

この命題は、次のような3つの仮定に基づいている。第1に、希少資源の所有者は超過

利潤を獲得することができる。第2に、個々の企業は独自の事業展開の歴史から生じた企業特殊な経営資源を持っている。同じ産業に属する企業でも、その事業展開の歴史が全く同じものであるということはほとんどありえないので、企業ごとに保有する経営資源が異なる、というのである。第3に、歴史的、ないし経路依存的(path dependent)に蓄積されてきた企業特殊な経営資源は、模倣が難しく市場取引も難しい。企業特殊な経営資源は、企業内の行為者達自身にとってすら暗黙的(implicit)であったり、それが競争優位に転化される因果関係が不明確であったりするので、競争企業の行為者達にとっては模倣したり市場で購入することは難しい、というのである(Lippman & Rumelt, 1982; Wernerfelt, 1984; Rumelt, 1984; Barney, 1986; 1991; Dieirickx & Cool, 1989; Grant, 1991; Reed & DeFillipi, 1990)。このような仮定の下では、希少資源としての企業特殊な経営資源が超過利潤をもたらすのだから、企業特殊な資源を基軸とした多角化は高い経営成果をもたらすことになる。

資源ベース・ビューでは、他の視角を批判する形でその視角としての独自性が強調され、差別化が強く訴求されてきた。たとえば、産業組織論の知見を経営戦略論に利用する「ポジショニング・ビュー」について、環境(市場構造)決定論的性質が強すぎるとか、規模以外の点ではほとんど同質的な企業しか仮定していない、といった批判が展開されている(Rumelt, 1984; Teece et al., 1997)。ポジショニング・ビューの基本的な主張は、競争の激しさをもたらす構造的要因ができるだけ緩慢に作用する業界内のセグメントへと事業を「ポジショニング」することによって、企業はその経営成果を高めることができる、というものである(Porter, 1979; 1980; 1981; 1983)。中小規模企業の成長という点について、このような視角から得られる含意は、苛烈な競争圧力に耐えられない中小規模企業は大規模企業が参入の魅力を感

5) 経験的調査ではなく、規範的な議論として同種の主張をしている古典的研究が、Ansoff(1965)である。Ansoff(1965)は、関連型多角化の優位性が生じる理由を、事業単位間の相乗効果(synergy effect)という概念に求めている。

じないような「ニッチに生きるべきだ」, ということになる。企業は環境(業界構造)を正しく分析した後に, この環境の中で競争圧力の弱いセグメントを選択することで環境に適応できるのである。いわば, 環境への適応に注目して企業の戦略を考える視角であるといえよう⁶⁾。

これに対して, 資源ベース・ビューでは, 企業は規模のみならず経営資源の点でも異質であり, 企業の経営成果は企業特殊な経営資源から生じると考えているのだから, 市場の構造変数のみに注目する環境決定論にはなっていないのだ, と自らの視角を位置づけている(Rumelt, 1984; Barney, 1986; Grant, 1991; Mahoney & Pandian, 1992; Teece et al., 1997)。さらに, 企業の経営成果の差異について説明力が高いのは, ポジショニング・ビューが重視する産業の構造的要因であるのか, 資源ベース・ビューが重視する企業特殊な要因であるのか, を明らかにしようと多数の経験的調査が行われている(Brush and Bromiley, 1997; McGahan & Porter, 1997; 1999; Roquebert et al., 1996; Rumelt, 1991; Schmalensee, 1985; Wernerfelt & Montgomery, 1986; 1988)。しかし, これら一連の経験的調査では, 調査ごとに異なる結果が報告されており, ポジショニング・ビュー

と資源ベース・ビューという2つの視角の間で論争の様相を呈している⁷⁾。

資源ベース・ビューに属する諸研究がポジショニング・ビューに代表される他の視角を批判しているのに対して, 資源ベース・ビューそれ自体も理論的視角としての正当性を疑問視されている。資源ベース・ビューは, 生物学の進化理論から強く影響を受けた組織の個体群生態学理論や, 取引コスト理論をはじめとする企業の経済学, ポジショニング・ビューなど, 様々な視角にたつ研究者から, その実体の不明瞭性について批判を受けているのである(Stinchcombe, 2000; Hannan & Freeman, 1989; Williamson, 1999; Mosakowski & McKelvey, 1997; Priem & Butler, 2000; Porter, 1994; Cockburn et al., 2000; Eisenhardt & Martin, 2000)。

これら諸研究による資源ベース・ビューの批判点はいくつかあるけれども, それらは概ね2点に集約することができるであろう。第1に, 概念定義が曖昧であり, 理論的視角としての操作性に欠ける。第2に, 視角に内的な論理展開がトートロジー(同語反復)になっている。たとえば, Williamson(1999)は, 資源ベース・ビューにおいて鍵となるはずの企業能力(competence; capability)や資源(resource)とい

6) ポジショニング・ビューの基本的な関心は, Bain や Mason に代表される伝統的な産業組織論モデルを部分的に修正することによって, 同モデルを経営戦略論へと適用することにある(Porter, 1981)。企業の環境適応に注目することは戦略分析の視角の1つとして考えれば, 問題を孕んでいるわけでは必ずしもない。こうした主張は, 社会科学において同一の社会現象について複数の視角, 複数の説明経路が成立しうる, という立場を筆者が採っていることを反映している。これと異なる立場は, 社会科学は唯一の排他的説明を発見することを目的としている, という自然科学との同型性を強調する立場である。社会科学の方法論に関する議論は本論文の主眼ではないので, ここではこれ以上踏み込まない。社会科学の方法論については, たとえば, 組織理論の領域であれば Burrell & Morgan(1979), 技術革新に関わる議論であれば Elster(1983), より広く社会科学全般であれば Hollis(1994)を参照。

7) 2つの異なる立場に立った経験的調査の間でのこのような論争は, 技術革新の誘因メカニズムに関する「技術プッシュ・アプローチ」と「需要プル・アプローチ」の間の論争を想起させる。技術革新研究の領域では, かつて技術革新を誘発する誘因としてより重要なのは, 需要の変化であるのか, 科学的知識の蓄積であるのかに関して論争がなされ, 各々の立場を支持しようと多数の経験的調査が行われた。しかし, 調査の結果はまちまちであり, 統一的な見解に至ることはなかったのである。近年では, 技術をシステムとして捉え, 需要を含む広義の社会的要因と行為者達の信念によって技術革新が誘発され, 駆動されるという見方が提出されている(Dosi, 1982; Bijker et al., 1987; 福島, 2000)。技術プッシュ・アプローチと需要プル・アプローチの間の論争については, Coombs et al.(1987), Mowery & Rosenberg (1979)を参照。

った概念は曖昧にしか定義されておらず、これを用いた説明の経路はトートロジーである、と同視角を批判している⁸⁾。Williamsonによれば、Praharad & Hamel(1990)や Teece et al. (1997)といった資源ベース・ビューの諸研究は「ケースの描写を、もっぱらサクセス・ストーリーのみに頼っており」(p.1093)、いつも成功例をみた後でその成功のために不可欠な資源能力を同定している点で、トートロジーの疑いがある。「強かったから成功した、成功したから強かった」、というのではほとんど説明したことにはなっていない、というのである。この点について Williamson は、次のように述べている。(資源ベース・ビューにおいて、企業はその中核能力を構築・維持・再構築することが戦略的に重要である、と言われているけれども)「企業がいつ、どのように、その中核能力を再構成すればよいのか助言するための用具は何一つなく、事後的な合理化に依存した議論となっている：サクセス・ストーリーを聞かせてごらん、そうしたら中核能力を教えて(明らかにして)あげる。(あるいは、失敗(例)を見せてごらん、そうしたら不足していた能力を教えてあげる)」(p.1093-1094)。

資源ベース・ビューによる他の視角の批判と、それに呼応するかのような他の視角からの資源ベース・ビュー批判は、あたかも乱立するミニ・セオリーの覇権争いであるように見える

かもしれないけれども⁹⁾、少なくとも資源ベース・ビューにとって、Williamson らが指摘するポイントは理論的視角としての正当性を問われる本質的な疑念であるといわざるを得ないであろう。以下では、こうした疑念が生じる理由を考えるために、資源ベース・ビューという視角を採ることによって、他の視角では得られないどのような洞察が得られるのか、理論的視角としての独自性はどこに求められるのか、資源ベース・ビューの代表的研究とされるいくつかの議論について、その説明の経路を検討する。

3. 資源ベース・ビューの説明経路：適応と革新

資源ベース・ビューが理論的視角として実体が不明確であり、トートロジカルな論理展開をしている、との批判を受ける理由は少なくとも2つあると考えられる。第1に、視角としての独自性が確立されていない。第2に、資源蓄積、したがって企業成長のメカニズムが十分に議論されていない。この2点である。

先に見たように、資源ベース・ビューでは、企業が経営資源の点で異質であり、企業特殊的な経営資源が経営成果の決定において重要な役割を果たす、と主張していることに、市場(業界構造)への「ポジショニング」とは異なる、視角としての独自性を見いだそうとしている。しかしながら、実際には「企業はその企業特殊な資源が高い成果を生み出すような、資源適合性の高い製品市場に関わるべきである」という主張が多く論者によって展開されてきた。資源ベース・ビューに属する多くの議論が、どの

8) これ以外にも、「経験的調査が偏っている」という批判も展開されている。Williamsonによれば、資源ベース・ビューは多数の経験的調査に基づいていると主張しているものの、これら経験的調査は十分な比較検討をしていない。多くの調査において特定資源の保有量が多ければ多いほど成果が高まる、という仮説が採用されているものの、この資源について自社で保有している場合と市場で調達した場合のどちらがより生産性が高まるかを比較しなければ、資源と成果の関係を正当に評価したことにはならない、と主張されているのである。

9) 実際、資源ベース・ビューに属する諸研究は、先に紹介した Williamson らが提唱する取引コスト理論を批判しており、Williamson(1999)ではそうした批

判に対して反論が試みられている。資源ベース・ビューからの取引コスト理論批判は、たとえば「資源ベース・ビューが学習と革新に関わる動的な効率性に注目しているのに対して、取引コスト理論はある一時点での組織化の範囲を決める静的な効率性にしか注目していない」(Connor & Praharad, 1996)といったものである。しかし、後にみるようにこれまでの資源ベース・ビューにおいて革新が十分に議論されてきたとは言い難いのである。

ような製品市場があり得るのか、という問題を組織の外部に存在するものとして扱っており、企業の戦略を、保有資源の特性と参入する市場の構造との適合性を問う「資源ポジション」の選択、すなわち適応の問題として概念化しているのである。したがって、もし中小規模企業の経営資源が量においても質においても大規模企業のそれに比べて劣っているという仮定を採用するならば¹⁰⁾、中小規模企業はポジショニング・ビューが示唆するのと同様に、大規模企業が参入をする事に魅力を感じない小さなニッチで活動することが示唆されることになる。

もちろん、資源ベース・ビューではポジショニング・ビューとは違って、企業成長に伴う経営資源の拡張経路が明示的に示されている、という反論もあり得るであろう。資源ベース・ビューにおいて、企業は、ある製品市場において活動することによって獲得された経営資源を武器として、必要資源の点で類似した別の製品市場に参入することができ、この新たな製品市場において新しい経営資源を蓄積していく、と考えられているからである。しかし、このような経路はAnsoff(1965)やAndrews(1971)、Rumelt(1974)等によって成果の高い企業の多角化パターンとして示されたものであり、当時から20余年を経た今日までに、資源ベース・ビュー

が企業成長のメカニズムについて更なる知見を蓄積してきたとは言い難いのではないだろうか。

以上のような点をみていくために、まずWernerfelt(1984)を検討してみよう。Wernerfelt(1984)は、企業とその戦略を経営資源の観点から分析しようとする一連の研究に「資源ベース・ビュー」という名称を与えた研究として知られている。Wernerfeltは、Porterの「業界の構造分析」やBoston Consulting Groupの「成長市場シェア・マトリクス」に典型的にみられるように、1980年代初頭には経営戦略の分析が主として製品市場にばかり注目している状況に疑問を感じている、と主張して議論を開始している。これら製品市場の構造に注目する諸研究の成果を利用しながらも、経営資源に注目した分析用具の開発を試みるのだ、と述べて、次のような議論を試みている。第1に、企業は「保有する経営資源の一覧(profile)を同定することによって、この経営資源が強力で競争優位へと結びつくような、企業にとって最適な製品市場を発見することができる」(p.171)¹¹⁾。第2に、企業の経営資源が競争優位へと結びつくのは、この経営資源が強い排他性を持つからである。したがって第3に、企業は自社の経営資源が強い排他性を持つような製品市場に参入することによって、参入障壁や移動障壁(mobility barrier)¹²⁾と同様の「資源ポジション障壁」(resource position barrier)を構築することができ、この資源ポジションが企業の長期的な競争優位性の源泉となる。最後に、特定の製品市場において排他性を持つような経営資源が自社にない場合、この経営資源を獲得しやすい他の製品市場において蓄積を図り、次に当初の製品市場に参入するという「飛び石」(stepping stone)戦略を採ることが可能である。この戦略は、先にみた企業成長に伴う資源拡張メカニズムを言

10) このような言い回しをするのは、実は経営資源の多寡や優劣を簡単に論じることとはできない、と筆者が考えているためである。後にみるように、資源はどのような用益に用いるかによって、その生産性は大きく異なるであろう。本論文でいう「革新」と「適応」は必ずしもSchumpeter(1926)のいう革新と適応とは、革新の種類とインパクトという点において1対1の対応関係にはないけれども、既存資源の新たな用益への利用を、生産要素の新たな結合として考える点で彼の革新の考え方を反映しているといつて差し支えない。また、時として専らある用益に利用した資源は、他の用益への転用が困難になることがあり得ることも、経営資源の評価を困難なものにさせる理由の1つである。この点については、「ベスト・プラクティス」を遂行する「エクセレント・カンパニー」がしばしば斜陽の憂き目に遭うことを考えるとわかりやすいであろう。

11) 傍点は、筆者による付加。

12) Caves & Porter, 1977; Porter, 1980; 1981。

い換えたものと考えて差し支えないであろう。

このような議論は、企業が事業展開を行う製品市場の特性（構造）とこの企業の経営資源の特性が予め明らかであることを前提としている。企業が関わろうとする製品市場がどのような経営資源を必要とするのかが予め分かっていることを想定して、この企業が保有する経営資源との適合性を論じるのである。もし、この市場—資源適合が満たされるならば、企業は適応に成功し、持続的な競争優位を獲得できる。しかし、市場—資源適合を満たすことができないのであれば、企業は適応できないので、これを満たすことができるようになるまで参入を見合わせることになる。

同様の視角は、多角化戦略に関する経験的調査を行ったことで知られる Rumelt によっても展開されている。Rumelt (1984) は、同じ産業に属する企業が経営成果の差異をどのように持続させるのか、という問題に対する分析枠組みの構築を試みている。Rumelt によれば、企業間で経営成果の差異が持続するのには、2つの理由がある。第1に、同じ産業に属する企業であっても、その事業展開の歴史には違いがあるので、蓄積されてきた経営資源も異質なものとなる。第2に、この企業特殊な経営資源の性質そのものが、他社による戦略の模倣を妨げる。企業特殊な経営資源は、参入障壁あるいは移動障壁と構造的に同型な「隔離メカニズム」(isolating mechanism)として企業間の競争を防ぐので、企業は経済学のオーソドキシイが考えるように同質化することはないというのである。Rumelt が考えている「隔離メカニズム」は、産業の構造的な特性としての障壁ではなく、どのような経営資源がどのように市場での競争優位に結びついているかに関する因果関係が曖昧でよく分からない、という企業特殊な経営資源の特質である。つまり、Wernerfelt の議論と同様に、特定の経営資源は、特定の製品市場において競争優位をもたらす源泉であり、しかもこの経営資源による優位性には排他性が

ある、と主張されているのである。換言すれば、Rumelt の議論においても、市場—資源適合が、企業の環境適応力を決めることになる。したがって、もし「市場における成功の基盤が新しい機能へと移り変わるならば、明らかに新しく要求される能力に関してスキルを持つ企業に比べて、それまで成功していた企業が今度は不利益を被ることになる」のである (Rumelt, 1984, p. 566)。

このように主として 1980 年代に展開された資源ベース・ビューに関わる諸研究の多くが、相対的に静的な製品市場—資源適合を強調していたのに対して、1990 年代に入って「企業能力」(capability)論として展開される議論においては、動的な資源—製品市場適合が強調されることになる (Mahoney & Pandian, 1992; Teece et al., 1997; Eisenhardt & Martin, 2000)。近年の企業能力論は、一見経営資源の開発と再編を強調する点で、革新を通じた企業成長過程に注目しているように思われる。けれども、この革新はつねに企業の外部から環境変化として与えられるものであって、企業自身が既存資源の利用の仕方を変化させたり、新たな資源を獲得したりすることで革新を起こしているという見方が提起されているわけではない。言ってみれば、企業は環境への適応を図るために、内部資源の変革を迫られるのである。

このような視角を採る議論として、Teece et al. (1997) の『動的な企業能力と戦略的マネジメント』(Dynamic Capabilities and Strategic Management)と題された論文を挙げることができる。Teece らは、頻発する技術革新が激しい環境変化をもたらすような状況において、企業はいかに競争優位を獲得し、維持するのか、という問題に関心を持っている。彼らによれば、企業が環境の変化に対応しながら経時的に市場—資源適合を達成し続けることができるのは、「動的な企業能力」(dynamic capabilities)と呼ばれる組織的要因が企業に備わっているからである。彼らの基本的な主張は、次の3点

に集約できるであろう。

第 1 に、企業が環境変化に対応できるのは、この変化に合わせて企業特殊な資源を構成・再構成できるからである。第 2 に、このような経営資源の構成・再構成は、企業能力によって行われ、この企業能力の本質は組織構造やルーチン(routine: 常軌化した手続き)にある。なぜならば、組織成員の学習を駆動し、制約するのは、組織構造とルーチンだからである。第 3 に、組織構造やルーチンのような構造的要因はそれ自体、過去の事業展開における経営資源の利用のされ方によって再帰的(recursive)に形成され、修正される。このように、「動的企業能力」に関する議論は、「組織能力は組織の構造やルーチンに蓄積された知識である」(Nelson & Winter, 1982; Nelson, 1991)¹³⁾という考え方を利用することによって、組織を戦略実行の資源として捉える視点であると言えよう。こうした考え方からは、本質的に経営資源の開発と駆動が組織構造やルーチンに埋め込まれた人間の知識に基づいて行われることが示唆されるものの、Teece らの議論においては、経営資源の開発と駆動に関わる革新は、常に組織成員のイニシアティブを離れた外部から与えられている。

資源ベース・ビューの諸研究が指摘するように、我々の生きる世界には、様々な企業について「電子部品の小型パッケージ技術」であるとか、「界面活性技術」、「光学レンズの微細加工技術」とかいった、その企業独自の強みが、企業成員にも、より広く一般的な社会成員にも認識されている場合がある。しかし、このような強みと考えられる経営資源がどのような製品市場での活動に生かされるのかは必ずしも既定のものではなく、企業成員は単なる適応以上の行

動として保有資源の新たな製品市場への活用を考えるように思われる。石鹼を化学的に生産するための界面活性技術は、情報記憶媒体であるフロッピー・ディスクの生産にも利用される。玩具をつくるノウハウは、半導体を中心とする電子部品における技術革新と組合わされることによって、コンピュータ・ゲームのソフトウェアをつくるノウハウにもなる。企業が存続していく上で動的な環境—資源適合の達成を通じた環境変化への適応は、考慮すべき重要な戦略的側面ではあるけれども¹⁴⁾、新しい環境—資源適合の創造、すなわち革新もまた、企業成長過程の重要な側面である。新たな環境—資源適合の創造を可能とするのは、Teece らの議論にも暗示されていたように、人々の信念や知識による資源の開発と駆動であると考えられる。

このような考え方は、実は資源ベース・ビューの嚆矢として位置づけられている Penrose (1959)の議論にその萌芽をみることができ¹⁵⁾。Penrose は、企業の「成長を律する原則が何であり、どのぐらいの速さでどれだけの長期にわたって成長できるのか」という問題について、経済学のオーソドキシが企業に外的な誘因にしか注目してこなかったことを批判しながら、企業に内的な誘因に注目した解答を試みている。Penrose によれば、企業成長の内的な誘因となるのは、事業活動の結果として生み出される未利用の資源用役(service)である。資源

13) Nelson らによれば、組織においては、「生物学の進化理論において遺伝子が果たすのと同じ役割を、ルーチンが果たし」(Nelson & Winter, 1982, p.14)、ルーチンが企業の中核能力という考え方を特徴づけるのである(Nelson, 1991)。

14) 実際には、Teece ら自身が企業の経路依存性として議論しているように、資源蓄積はゆっくりとしか行われないので、環境変化の激しい製品市場において次々と要求される資源を獲得していく能力を企業が保有するという議論には無理がある、という批判も可能であるかもしれない(Williamson, 1999)。Teece らとは逆に、企業はむしろ変わらないことによって社会から正当性を付与され、存続するという視点で、組織の個体群生態学理論によって提起されている(Hannan & Freeman, 1989)。

15) 本論文で検討した Wernerfelt(1984)、Teece et al. (1997)を始めとして、資源ベース・ビューに属する数多くの諸研究が、Penrose(1959)を彼らの視角の嚆矢として位置づけている(Mahoney & Pandian, 1992)。

は本来、複数の潜在的用途を持つものであり、企業家の知識によって方向づけられることによってはじめて、特定の機能を果たす資源用役になるのだと考えられている。彼女は、未利用の資源用役が企業内部に生じることで企業成長が駆動される 3 つのメカニズムを明らかにしている。

第 1 のメカニズムは、資源の不可分性に注目したものである。企業が利用する様々な資源は、それぞれ一定の単位でしか入手できず、不可分である¹⁶⁾。しかも、これら資源の個々の単位が提供する用役は、それぞれ量についても種類についても異なったものである。したがって、ある時点でのある製品の生産は、様々な資源用役を部分的に利用しているに過ぎず、残りは未利用のままである。企業は（生産を）拡張することによってこの資源利用の不均衡を解消へと向かわせるものの、その拡張の過程で、やはり量と種類の点で各々異なる用役を果たす資源が獲得されるので、資源用役の利用の不均衡は解消されず企業成長は駆動され続けることになる¹⁷⁾。さらに、この不均衡は、資源を従来とは異なった用役に利用することによっても解消されるので、既存資源を新たな製品市場での活動に利用する企業活動の多角化が導かれるのである。

第 2 のメカニズムは、資源の専門化の利益が企業の生産量によって制約されていることに注目している。企業の生産量は、資源用役に対する「需要」になっている。経済全体において分業の利益が財の需要によって制約されるのと

同様に、資源のある用役への専門化の利益はその用役に対する「需要」、すなわち企業の生産量に制約される。逆に、企業の生産量の増加（企業成長）が有効に行われるためには、その生産量に見合った資源の専門化が必要になる。専門化が利益につながるのだとすると、企業は生産量の増加とともに、一層の専門化をするべく資源の再編成を行う。資源の専門化の利益を十分に享受するためには、より大きな生産量が必要とされ、これが資源の更なる専門化を導く。このように、少なくともある時点までは、企業成長（生産量の増加）が専門化を導き、専門化が企業成長をもたらす「好循環」（virtuous circle）が存在するのである¹⁸⁾。これら 2 つのメカニズムは、主として個々の資源の特定用役に対する未利用性を問題にしている。

Penrose が考える第 3 のメカニズムは、組織成員の知識の変化によって同じ資源が異なった用役に利用されるようになる、という経路である。彼女は、企業家 (entrepreneur) と経営者 (manager)、企業家用益 (entrepreneurial serv-

18) Penrose は、企業成長が促進されるメカニズムばかりでなく、企業成長を制約するメカニズムについても論じている。彼女によれば、企業成長を制約するのは、企業の経営者用益である。ある時点で企業が必要とする経営者用益は、現在の規模で企業を運営するのに必要な分と新たに拡大するのに必要な分を賄わなければならない。第 1 に企業成長に伴う新たな成員の雇用は、企業の潜在的な成長可能性を高めるものの、彼らを訓練し、言語や企業特殊的な知識を共有するには、相応の経営者用益が必要である。第 2 に、成長によって企業規模が拡大してくると、管理業務が増加し、経営者用益の消費量も増えることになる。経営者用益は、本文中に述べたようなメカニズムを通じて、企業成長を加速させると同時に、企業成長を制約するとも考えられているのである。

2 つ目のメカニズムは、組織理論において「官僚制の逆機能」として指摘されてきた考え方の一部と同型の議論である (Merton, 1957; Selznick, 1949; Gouldner, 1954; Blau, 1963; Crozier, 1964)。このような管理業務の増大と複雑化を組織化のコストとして捉えなおし、組織化の範囲を決めるものとして取り扱う議論も展開されている (Williamson, 1985)。

16) きわめて単純な例として、人間（人的資源）を考えるとこの点はわかりやすい。人間を 0.5 人雇用することはできないであろう。

17) このように均衡へと向かう諸力が目標値を overshooting することによって不均衡状態を生み出し、システムの発展を駆動していく誘因メカニズムは、Hirschman (1958) をはじめとして様々な領域にみることができる。例えば、Rosenberg (1969) や Hughes (1983) は同様の誘因メカニズムによって技術発展の過程を説明している。

ices)と経営者用益(managerial services)を区別している¹⁹⁾。経営者が、企業家の構想・提案を遂行し、日常的な業務運営を監督する用益を果たすのに対して、企業家は本質的に事業機会を解釈、構想し、既存資源の新結合(new combination)を行うことによって、これら資源の新しい用益をつくりだす用益を果たす存在である。企業家は、その職位・職務内容に関わらず企業家用益を果たす組織成員であると考えられている。このような企業家用益を果たす組織成員の知識の変化は、資源利用の習熟と他社や消費者の動向に関して彼らが持つ信念の変化によってもたらされる。「他の会社が開発しつつある技術に関する知識や消費者の嗜好と態度に関する知識」(p.79)など社会における他の行為者の行為に関する人々の知識あるいは信念によって、経営資源の利用と開発が駆動されるのである²⁰⁾。この点について Penrose は、次のように述べている。「用役利用の可能性は知識の変化とともに変わってくる。資源の物的特性、その利用方法、あるいは資源を有利に利用できる製

品についての知識が進歩するにしたがって、より多くの用役が利用できるようになったり、以前は利用されなかった用役が利用できるようになったり、さらに利用されていた用役が利用されなくなったりする。したがって、従業員の知識の型と物的資源から得られる用役との間には密接な関係がある」(p.76)。Penrose の議論において、経営資源は、人的資源、物的資源として確固として存在するものではあるけれども、それがどのような用役に使われるかという資源の使い方には人々の知識や信念に基づく柔軟性があると考えられているのである。

資源ベース・ビューに属する諸研究は、以上のような議論を展開した Penrose(1959)をその嚆矢として謳いながらも、本質的に重要な2つの点でその考え方を継承してこなかったと考えられる。第1は、Penrose が明らかにしたような、企業成長を導き、時にはそれを律する経営資源の開発・駆動メカニズムについて十分な議論が行われていないことである。資源ベース・ビューにおいては、複数市場への多角化が企業特殊な経営資源を豊かにすることが述べられていたり、企業の事業活動の歴史(経路依存性)や市場の競争圧力、外在する技術環境、組織的ルーチンによって企業特殊な経営資源が影響を受けることが述べられていたりするけれども、具体的なメカニズムが十分に議論されているとは言い難い。このようなメカニズム解明努力の不足が、様々な論者からトートロジカルな論理展開をしていると批判を受け、理論的視角としての操作性に疑念を呈される理由の1つであるように思われる。

第2は、企業家不在の環境適応を強調した企業理論となっていることである。Penrose が事業機会を構想し、既存資源の新たな用益をつくりだす企業家の役割を重視したのに対して、彼女以降の資源ベース・ビューにおいて、企業は環境に適応し、環境変化に対応するために、資源の開発を行うことが強調されていた。資源を用役へと変換する資源の使い方についての人

19) Penrose は、Schumpeter(1926)が言う「企業家」(Unternehmer),「新結合」(neue Kombination)の考え方を継承していることを認めつつも、Schumpeter よりも限定された意味で企業家という用語を用いていると述べている。「Schumpeter のいう『企業家』はより華やかで目立つ存在ではあるけれども、我々の目的のためには劇的な人物でありすぎる。Schumpeter は経済発展に関心を持っていたのであって、彼のいう企業家とは経済全体という観点からみた革新者であった。我々は企業の成長に関心を持っているのであって、ここでいう企業家は企業の観点からみた革新者であり、必ずしも経済全体の観点からのものではないのである」(p.36, 脚注)。本論文でいう企業家、革新者は、Penrose がいうのと同様の意味で使われていると考えていただきたい。

20) Penrose は、組織成員の知識変化をもたらす要因の内、過去の事業活動における資源利用の習熟を重視している。その理由は、どのような資源を保有しているかによって主観的にとらえられる市場機会(環境)が異なってくる、という経営資源の「視点」としての性質を強調することで、未利用資源が企業成長を駆動するという主張を明確化することに彼女の関心があったことに帰せられるように思われる。

間、あるいは組織の能力は、資源ベース・ビューでは、主として企業の経路依存性や、企業のルーチンに還元されている。このために、資源ベース・ビューでは、Penrose が主張したような経営資源の潜在的用役の多様性とそれが人間の知識・信念によって生成されるという企業家的側面、革新の側面は捨象されてきたのではないだろうか。資源ベース・ビューに属する多くの議論が、一方で企業特殊な経営資源の存在を指摘することで企業の異質性を認めながら、他方で自社が保有する経営資源がどのような新しい用益を生み出すのか、どのように用益の開発と利用を駆動していくのか、を構想する筈の主体については同質性を仮定してきたように思われるのである。経営資源を重視しているはずの議論において、この資源の位置づけと構成・開発・利用に関わる企業家についてほとんど論じられていない。「他者によって生成された」市場環境、技術環境にいかに対応していくかが、議論の焦点となっていると考えられる。結果、批判してきたはずのポジショニング・ビューと実際には構造的に同型な適応の議論をすることになり、理論的視角として独自性を主張することが難しくなる。この点が、ポジショニング・ビューについて理論的視角としての実体が不明瞭であるとの批判を受ける理由の 1 つとなっているように思われる。

4. おわりに：企業成長の理論と資源ベース・ビューの展開可能性

これまで述べてきた資源ベース・ビューの問題点は、裏返せば、この視角に基づいた研究の将来的な可能性を示唆するものである。第 1 に、従来の議論が排他的な資源をもつことの重要性を強調しながら、企業成長の過程でこの重要な経営資源がどのように蓄積され、変革され、拡張されるのか、というメカニズムについて十分な議論をしてこなかったのだとすれば、このメカニズムを明らかにすることは大きな理

論的貢献になりうるであろう。企業特殊な経営資源が、企業の歴史とともに経路依存的に形成されてくるのだとして、それがどのような過程であるのかについて、独自の視点に基づくメカニズムの解明が待ち望まれる。Penrose が明らかにしたような企業成長メカニズムの解明は、Williamson ら様々な論者が投げかける疑念を払拭し、資源ベース・ビューが意味のある理論的視角となるための重要な契機になりうると考えられる。

第 2 に、資源ベース・ビューが独自の視角足り得るために、企業成長の革新に関わる側面に注目するという方向性があり得るであろう。資源ベース・ビューが企業成長過程における革新的活動よりは、適応的活動に注目してきた根本的な理由は、この視角に属する多くの研究者が暗黙的に持っている技術観、市場観、人間観に由来するように思われる。企業の適応的活動を強調する立場からすれば、新奇な技術は個別企業にとって外生的である。市場もまた個別企業にとって外在的であり、消費者と企業の製品・サービスを通じた相互作用の結果、消費者の嗜好・選好が変化する可能性はほとんど考慮されない。市場は、「はじめから答えを知っている」のである。このように企業家というよりも、他者依存性の強い人間モデルを仮定しているために、組織成員は自社の保有資源に見合った市場セグメントを選択し、他社がもたらす技術革新によってこの資源—市場適合が崩れた場合に、自社資源の変革を迫られるのである。

このような視角は、自ら革新を起こし、企業成長を導いていく企業家的活動を捉えるものではない。これに対して、企業家による事業機会の認知と資源用益の開発・駆動を強調する Penrose は異なった人間観、技術観、市場観を持っていたと考えられる。ところが、資源ベース・ビューに属する諸研究は、Penrose(1959)のみならず、企業家達による競争が経済のダイナミズムを生み出すことを強調した Schumpeter(1926)をも彼らの視角のルーツとして挙

げるにも拘わらず(Teece et al., 1997; Eisenhardt & Martin, 2000), これら諸研究はどちらかと言えば, 企業家的組織による革新の導入と競争過程というよりも他者依存的な人間組織による適応の過程を強調してきたように見えるのである。

したがって, 資源ベース・ビューが視角としての独自性を確立し, Schumpeter や Penrose がもたらした知見を本来の意味で活用するためには, 根本的な世界観の転換が必要であると考えられる。他者依存的な人間を仮定する世界観において, 環境(市場・技術)は人間(組織)に一方的な制約を課し, 人間はその制約の範囲でのみ行為できる。これに対して, 企業家を仮定する世界観において, 環境は人間に制約を課すけれども, 人間には制約されたが故に可能となることがあり²¹⁾, 人間行為の集積が次期の環境を形づくることになる。言ってみれば, 社会的事実(fait social)が行為者達の信念と相互行為によって構築され, 今度はこの社会的事実が行為者達の行為を制約するという自己言及(self-reference)の過程が生起する場所として世界を捉えるのである²²⁾。

こうした世界観は, より具体的には次のような考え方に反映されるであろう。同じ技術的資源にも潜在的に複数の異なる用益があり, 人間は他者と一様に同じでなく様々にそれを構想することができる。市場需要は埋もれていたものが発見されるというよりも, 人々の信念および

その下での相互行為によって累積的につくられる。このような考え方に従えば, いったん需要がないと思われた商品であっても, 別の商品の消費を通じて消費者の嗜好が変化し, 需要が生じるという経路を想定することができ²³⁾, この経路が生起する可能性を考慮に入れた, 企業成長の戦略理論が構築可能になるかもしれない。

資源ベース・ビューにおいて企業特殊的な経営資源は, 時として戦略遂行においてネガティブな効果を持つことが指摘されていた²⁴⁾。しかし, そうであるからこそ, 中小規模企業, 特に「ベンチャー企業」と呼ばれる歴史の浅い企業において, 既存の大規模企業がもっている業界の過去の「常識」ととらわれない資源の活用と戦略の構想力が重視されるのである。こうした企業をみる視角は, 単なる適応の視角足り得ないのではないだろうか。

本論文の冒頭で述べたように, 近年, 中小規模企業は新たな産業をもたらし革新者となることが期待されているように思われる²⁵⁾。新しい企業成長の理論構築は, 我々研究者の世界にお

21) たとえば一定の文法があるから, 我々は言語を共有し, コミュニケーションをとることが可能になる(Giddens, 1985)。本論文の文脈により近い例で言えば, 環境からの制約が新たな技術, 新たな戦略を構想する際の視点を与える, ということになる。人は時として「何をやってもよい」状況下では「何をしてもよいかわからない」場合があるといえるかもしれない。

22) このような考え方は, 社会科学の存在論, 認識論, 方法論に関する以下のような諸研究の議論を反映している。Berger & Luckman, 1966; Weick, 1969; Luhmann, 1984; Giddens, 1985。

23) 日本における電子的撮像技術の発展過程においては, 実際にこのような経路が生起したと考えられる(福島, 2000)。

24) 企業の技術開発に関わる議論においても, 同様の指摘がなされている(Henderson & Clark, 1990; Christensen, 1997; Leonard-Barton, 1992; Abernathy et al., 1983; Abernathy & Clark, 1985; Lieberman & Montgomery, 1988; Tushman & Anderson, 1986; Iansiti & Khanna, 1993)。

25) 産業を生起させるような新技術はたいていベンチャー企業によってもたらされる, というこのような一般的な信念が, 実はこれまでの資源ベース・ビューを適応の視角へと方向付けていた可能性があるといえるかもしれない。このような仮説的信念が本当に成立しているのであれば, 既存の大規模企業は, 外的に生起する技術革新に対応するために資源の再編成を迫られるからである。この場合, 資源ベース・ビューは, Penrose や Schumpeter に基づいていると主張しながらも, 大規模企業の環境適応を対象とした視角である, ということになる。このような見解は, 「経営戦略論」と「中小企業論」, 「ベンチャー企業論」の間には溝があり, 対話がなされていない, という直感的理解には符合する。ただし, 革新はベンチ

ける知見の集積という観点からのみならず、社会的な観点からも意義深いものとなろう。

*本論文は、福島(1998)第4・5節をベースとして福島(2000)第7章2節2項に大幅な加筆・修正を加えたものである。

参考文献

- Abernathy, W. J. and K. B. Clark (1985) "Innovation: Mapping the Winds of Creative Destruction," *Research Policy*, vol. 14, pp.3-22.
- Abernathy, W. J., K. Clark and A. Kantraw (1983) *Industrial Renaissance*, New York: Basic Books.
- Abernathy, W. J. and James Utterback (1978) "Patterns of Industrial Innovation," *Research Policy*: reprinted in Tushman and Moore (1988), pp.25-36.
- Anderson, Phillip and Michael L. Tushman (1990) "Technological Discontinuities and Dominant Designs: A Cyclical Model of Technological Change," *Administrative Science Quarterly*, vol. 35, pp.604-633.
- Andrews, K. (1971) *The Concept of Corporate Strategy*. Dow Jones-Irwin, Homewood, Illinois.
- Ansoff, Igor H. (1965) *Corporate Strategy*, New York: McGraw-Hill.
- Barney, J. B. (1986) "Strategic Factor Markets: Expectations, Luck, and Business Strategy," *Management Science*, vol.32 (10), pp.1231-1241.
- Barney, J. B. (1991) "Firm Resources and Sustained Competitive Advantage," *Journal of Management*, vol.17, pp. 99-120.
- Berger, P. L. and T. Luckman (1966) *The Social Construction of Reality: A Treatise in the Sociology of Knowledge*. Anchor Books. (山口節郎訳『日常世界の構成』新曜社, 1977年)
- Biggadike, E. Ralph (1979) *Corporate Diversification: Entry, Strategy and Performance*. Harvard University Press, Boston: MA.
- Bijker, W. E., T. P. Hughes, and T. J. Pinch (1987) *The Social Construction of Technological Systems*. The MIT Press.
- Blau, P. M. (1963) *The Dynamics of Bureaucracy*, revised ed. Chicago: University of Chicago Press.
- Bowman, Edward H., and Constance E. Helfat (2001) "Does Corporate Strategy Matter?," *Strategic Management Journal*, vol.22, pp.1-23.
- Brush TH, and Bromiley P. (1997) "What Does a Small Corporate Effect Mean? A Variance Components Simulation of Corporate and Business Effects," *Strategic Management Journal*, vol.18, pp. 825-835.
- Burrell, Gibson and Gareth Morgan (1979) *Sociological Paradigms and Organisational Analysis*. Heinemann Educational Books.
- Bygrave, W. D. (1994) *The Portable MBA in Entrepreneurship*. John Wiley & Sons. (千本俤生・ハブソン企業家研究会訳『MBA・企業家育成』学習研究社, 1996年)
- Carroll, Glenn R., and Michael T. Hannan (1995) *Organizations in Industry: Strategy, Structure & Selection*. Oxford University Press.
- Caves, R. E. and M. E. Porter (1977) "From Entry Barriers to Mobility Barriers: Conjectural Decisions and Contrived Deterrence to New Competition," *Quarterly Journal of Economics*, vol. 91, pp.241-262.
- Chatterjee, S. and B. Wernerfelt (1988) "Related or Unrelated Diversification: A Resource Based Approach," *Academy of Management Proceedings*, pp.7-16.
- Christensen, C. M. (1997) *The Innovators Dilemma: When New Technologies Cause Great Firms to*

ヤー企業によってなされ、大規模企業は主として適応行動をとるものだ、という一般的信念それ自体は、米国から「輸入」された可能性もあり、米国とは異なる企業システム、産業システム、社会システムを持つ日本の産業発展という文脈において本当に成立しうるのか、再検討の必要があるように思われる。

- Fail*. Mass: Harvard University Press.
- Clark, K. B. (1985) "The Interaction of Design Hierarchies and Market Concepts in Technological Evolution," *Research Policy*, vol. 14, pp. 235-251.
- Cockburn, Iain M., Rebecca M. Henderson, and Scott Stern (2000) "Untangling the Origins of Competitive Advantage," *Strategic Management Journal*, vol. 21, pp.1123-1145.
- Connor, K. (1991) "A Historical Comparison of Resource-Based Theory and Five Schools of Thought within Industrial Organization Economics: Do We Have a New Theory of the Firm?," *Journal of Management*, vol.17, pp.121-154.
- Connor, K. (1994) "The Resource-Based Challenge to the Industry - Structure Perspectives," *Academy of Management Best Paper Proceedings*, pp. 17-21.
- Connor, K. and C. K. Praharad (1996) "A Resource-Based Theory of the Firm: Knowledge versus Opportunism," *Organization Science*, vol. 7, pp.477-501.
- Cool, K., and D. Schendel (1988) "Performance Differences Among Strategic Group Members," *Strategic Management Journal*, vol. 9, pp.207-223.
- Coombs Rod, Paolo Saviotti and Vivien Walsh (1987) *Economics and Technological Change*. Basingstoke, Hampshire: Macmillan Education. (竹内啓, 廣松毅監訳『技術革新の経済学』新世社, 1989年)
- Crozier, M. (1964) *The Bureaucratic Phenomenon*, translated ed. Chicago: University of Chicago Press.
- Dieirickx, I. and K. Cool (1989) "Asset Stock Accumulation and Sustainability of Competitive Advantage," *Management Science*, vol.35, pp. 1504-1511.
- Dosi, G. (1982) "Technological Paradigms and Technological Trajectories," *Research Policy*, vol. 11 (3), pp.147-162.
- Elster, Jon (1983) *Explaining Technical Change: A Case Study in the Philosophy of Science*. Cambridge University Press.
- Eisenhardt, Kathleen M., and Jeffrey Martin (2000) "Dynamic Capabilities: What Are They?," *Strategic Management Journal*, vol. 21, pp. 1105-1121.
- 福島英史 (1997) 「正当性の論理がもたらす『標準』の罣」『日経企業行動コンファレンス発表論文』.
- 福島英史 (1998) 「製品市場の導入期における事業戦略の分析視角」『一橋論叢』, 119 巻(5), pp.90-108.
- 福島英史 (1999) 「市場の生成期における『標準』の製品設計の罣: 新規事業の組織内正当化の観点からの一考察」『ビジネスレビュー』, 46 巻(4), pp.69-87.
- 福島英史 (2000) 「技術システムの多重性と発展のダイナミズム: 電子的撮像技術発展過程の考察」『一橋大学商学部博士論文』.
- Giddens, Anthony (1984) *The Constitution of Society: Outline of the Theory of Structuration*. Polity Press: Cambridge.
- Gouldner, A. W. (1954) *Patterns of Industrial Bureaucracy*. Glencoe Illinois, Free Press. (岡本秀昭・塩原勉訳『産業における官僚制』ダイヤモンド社, 1977年)
- Grant, M. (1991) "The Resource Based Theory of Competitive Advantage: Implications for Strategy Formation," *California Management Review*, Spring, pp.114-135.
- Hannan, Michael T. and J. H. Freeman (1989) *Organizational Ecology*. Harvard University Press: Cambridge, MA.
- Henderson, Rebecca M. and K. B. Clark (1990) "Architectural Innovation: The Reconfiguration of Existing Product Technologies and the Failure of Established Firms," *Administrative Science Quarterly*, vol.35, pp.9-30.
- Hirschman, Albert O. (1958) *The Strategy of Economic Development*. New Haven : Yale University

- Press.
- Hollis, Martin (1994) *The Philosophy of Social Science*. Cambridge University Press.
- Hughes, T. P. (1983) *Networks of Power: Electrification in Western Society, 1880-1930*. The Johns Hopkins University Press, Baltimore.
- Iansiti, Marco, and Tarun Khanna (1993) "Technological Evolution, System Architecture and the Obsolescence of Firm Capabilities," *Working paper*, no. 93-005, Harvard Business School.
- 伊丹敬之・松島茂・橋川武郎(1998)『産業集積の本質：柔軟な分業・集積の条件』有斐閣。
- 金井一頼(1987)「中小組織における企業家的リーダーシップ」『組織科学』, 21 卷(3)。
- 金原達夫(1996)『成長企業の技術開発分析』文眞堂。
- 清成忠男・橋本寿朗(1997)『日本型産業集積の未来像：「城下町型」から「オープン・コミュニティー型」へ』日本経済新聞社。
- 忽那憲治・山田幸三・明石芳彦(1999),『日本のベンチャー企業』日本経済評論社。
- Lemelin, A. (1982) "Relatedness in the Patterns of Interindustry Diversification," *Review of Economics and Statistics*, vol. 64, pp. 646-657.
- Leonard-Barton, Dorothy (1992) "Core Capabilities and Core Rigidities: A Paradox in Managing New Product Development," *Strategic Management Journal*, vol. 13, pp. 111-125.
- Lieberman, M. and D. B. Montgomery (1988) "First-mover Advantages," *Strategic Management Journal*, vol. 9, pp. 41-58.
- Lippman, A. and R. P. Rumelt (1982) "Uncertain Imitability: An Analysis of Interfirm Differences in Efficiency under Competition," *Bell Journal of Economics*, vol. 13, pp. 418-438.
- Luhmann, Niklas (1984) *Soziale Systeme. Grundri einer allgemeinen Theorie*, Suhrkamp. (佐藤努監訳『社会システム理論』恒星社厚生閣, (上) 1993 年, (下) 1995 年)
- McGahan, A. M., and M. E. Porter (1997) "How Much Does Industry Matter Really?," *Strategic Management Journal*, vol. 18, pp. 15-30.
- McGahan, A. M., and M. E. Porter (1999) "The Persistence of Shocks to Profitability," *Review of Economics and Statistics*, vol. 81, pp. 143-153.
- Mahoney, T. and R. Pandian (1992) "The Resource Based View within the Conversation of Strategic Management," *Strategic Management Journal*, vol. 13, pp. 363-380.
- 松田修一・早稲田大学アントレプレヌール研究会 (2000)『ベンチャー企業の経営と支援』日本経済新聞社。
- Merton, R. K. (1957) *Social Theory and Social Structure*, revised ed. Glencoe Illinois, Free Press. (森東吾・森好夫・金沢実・中島竜太郎共訳『社会理論と社会構造』みすず書房, 1961 年)
- Milgrom, P. and J. Roberts (1982) "Predation, Reputation, and Entry Deterrence," *Journal of Economic Theory*, vol. 27, pp. 280-312.
- Mosakowski, E. and B. McKelvey (1997) "Predicting Rent Generation in Competence Based Competition," in A. Heene and R. Sanchez eds., *Competence Based Strategic Management*. John Wiley, Chichester, pp. 65-85.
- Mowery, D. C. and N. Rosenberg (1979) "The Influence of Market Demand upon Innovation: A Critical Review of Some Recent Empirical Studies," *Research Policy*, vol. 22, p. 103-153.
- 中村秀一郎(1964)『中堅企業論』東洋経済新報社。
- Nelson, R. and S. Winter (1977) "In Search of a Useful Theory of Innovation," *Research Policy*, vol. 6, pp. 36-76.
- Nelson, R. and S. Winter (1982) *An Evolutionary Theory of Economic Change*. Harvard University Press, Cambridge: MA.
- 野中郁次郎(1990)『知識創造の経営：日本企業のエビステモロジー』日本経済新聞社。
- 沼上幹(1999)『液晶ディスプレイの技術革新史：行為連鎖システムとしての技術』白桃書房。
- Penrose, E. T. (1955) "Limits to the Growth of the Firm," *American Economic Review Papers and*

- Proceedings*, vol. XIV(2), pp.559-565.
- Penrose, E. T. (1959) *The Theory of Growth of the Firm*, revised ed. White Plains, NY: Sharpe.
- Porter, M. E. (1979) "The Structure within Industries and Companies' Performance," *Review of Economics and Statistics*, vol. 61, pp.214-227.
- Porter, M. E. (1980) *Competitive Strategy*. New York: Free Press.
- Porter, M. E. (1981) "The Contributions of Industrial Organization to Strategic Management," *Academy of Management Review*, vol. 6(4), pp. 609-620.
- Porter, M. E. (1983) "The Technological Dimension of Competitive Strategy," in R. S. Rosenbloom ed., *Research on Technological Innovation, Management and Policy*, vol.1, pp.1-33. JAI Press.
- Porter, M. E. (1994) "Toward a Dynamic Theory of Strategy," in R. Rumelt, D. Schendel and D. Teece eds., *Fundamental Issues in Strategy: A Research Agenda*. Harvard Business School Press, Boston, MA, pp. 423-461.
- Praharad, C. K. and H. Hamel(1990) "The Core Competence of the Corporation," *Harvard Business Review*, vol. 68(3), pp.79-91.
- Priem, R. L. and J. E. Butler(2000) "Is the Resource-Based 'View' a Useful Perspective for a Strategic Management Research?," *Academy of Management Review*.
- Reed, R. and R. DeFillipi (1990) "Causal Ambiguity, Barriers to Imitation, and Sustainable Competitive Advantage," *Academy of Management Review*, vol.15, pp.88-102.
- Roberts, Edward B. and Charles A. Berry(1985) "Entering New Businesses: Selecting Strategies for Success," *Sloan Management Review*, Spring, pp.3-17.
- Rosenberg, Nathan(1969) "The Direction of Technological Change: Inducement Mechanisms and Focusing Devices," *Economic Development and Cultural Change*, reprinted in Rosenberg (1976), pp.108-125.
- Rosenberg, Nathan (1976) *Perspectives on Technology*. Cambridge University Press.
- Roquebert, J. A., R. L. Phillips and P. A. Westfall (1996) "Markets vs. Management: What Drives Profitability?," *Strategic Management Journal*, vol.17, pp.653-664.
- Rumelt, R. P. (1974) *Strategy, Structure and Economic Performance*. Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Rumelt, R. P. (1984) "Toward a Strategic Theory of the Firm," in R. Lamb (Ed.), *Competitive Strategic Management*, NJ: Prentice-Hall, pp. 556-570.
- Rumelt, R. P. (1991) "How much does Industry Matter?," *Strategic Management Journal*, vol. 12, pp.167-185.
- Schmalensee, R. (1985) "Do Markets Differ Much?," *American Economic Review*, vol.75, pp.341-351.
- Schumpeter, J. (1926) *Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung (2 Aufl)*. Duncker & Humblot. (塩野谷祐一・中山伊知郎・東畑精一訳『経済発展の理論』岩波文庫, 1977年)
- Selznick, P. (1949) *TVA and the Grass Roots*. Berkeley: University of California Press.
- Simonson, Itamar (1989) "Choice Based on Reasons: The Case of Attraction and Compromise Effects," *Journal of Consumer Research*, vol.16, pp.158-174.
- Stinchcombe, A. L. (2000) "Social Structure and Organizations: A Comment," in J. Baum and F. Dobbin eds., *Economics Meets Sociology in Strategic Management: Advances in Strategic Management*. JAI Press: Greenwich, C. T.
- Teece, David J., Gary Pisano and Amy Shuen (1997) "Dynamic Capabilities and Strategic Management," *Strategic Management Journal*, vol.18 (7), pp.509-533.

- Timmons, Jeffry A. (1994) *New Venture Creation*, 4th ed. Irwin, Illinois. (千本倅生・金井信次訳『ベンチャー創造の理論と戦略』ダイヤモンド社, 1997年)
- 土屋守章・三輪芳郎 (1989) 『日本の中小企業』東京大学出版会.
- Tushman, L. Michael and Phillip Anderson (1986) "Technological Discontinuities and Organizational Environments," *Administrative Science Quarterly*, vol. 31, pp. 439-465.
- Tushman, Michael L. and William L. Moore (eds.) (1988) *Readings in the Management of Innovation*. New York: Harper Business.
- Tversky, A. and I. Simonson (1993) "Context-Dependent Preferences," *Management Science*, vol. 39 (10), pp. 1179-1189.
- Vesper, Karl H. (1989) *New Venture Strategies*, Revised ed. Prentice Hall. (徳永豊他訳『ニューベンチャー戦略』同友館, 1999年)
- Weick, K.E. (1969; 1979) *The Social Psychology of Organising*. Addison-Wesley, Reading, MA.
- Wernerfelt, B. (1984) "A Resource Based View of the Firm," *Strategic Management Journal*, vol. 5, pp. 171-180.
- Wernerfelt, B. (1995) "The Resource Based View of the Firm: Ten Years After," *Strategic Management Journal*, vol. 16, pp. 171-174.
- Wernerfelt, B. and C. A. Montgomery (1986) "What is an Attractive Industry?," *Management Science*, vol. 32, pp. 1223-1230.
- Wernerfelt, B. and C. A. Montgomery (1988) "Tobin's q and the Importance of Focus In Firm Performance," *American Economic Review*, vol. 78, pp. 246-250.
- Westhead and Wright (2000) *Advances in Entrepreneurship*, vol. I - III. Edward Elgar Publishing: MA.
- Williamson, O. E. (1975) *Markets and Hierarchies: Analysis and Antitrust Implications*. Free Press: New York.
- Williamson, O. E. (1985) *The Economic Institutions of Capitalism*. Free Press: New York.
- Williamson, O. E. (1999) "Strategy Research: Governance and Competence Perspectives," *Strategic Management Journal*, vol. 20, pp. 1087-1108.
- 柳孝一・山本孝夫 (1996) 『ベンチャーマネジメントの変革: 成長段階別の経営戦略とリスクへの対応』日本経済新聞社.
- 吉原英樹・佐久間昭光・伊丹敬之・加護野忠男 (1981) 『日本企業の多角化戦略—経営資源アプローチ—』日本経済新聞社.